

8th
ANNIVERSARY



TAIKO BANK

会社説明



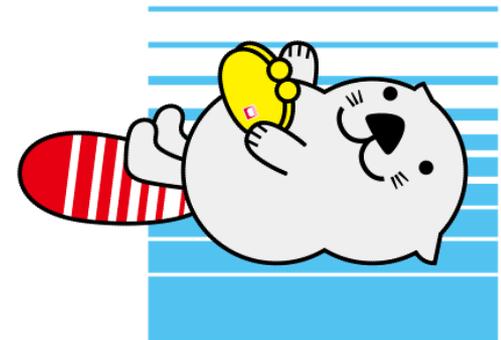
2022
Customer Relations



大光銀行

トピックス	【トピック(1)】 創立80周年	1
	【トピック(2)】 東証・新市場区分における「スタンダード市場」への移行 SBIグループとの資本業務提携	2
経営の概況	1. 経済の動向	3
	2. 2022年3月期決算の概要	
	(1) 損益状況	4
	(2) 預金等・預り資産の状況	5
	(3) 貸出金の状況	6
	(4) 不良債権の状況、自己資本の状況	7
	3. 2021年度における主な取組み	8
経営戦略 ・ 営業戦略	4. 第12次中期経営計画「Change for the Future」	
	(1) 基本的な考え方 ～長期的に目指す姿～	9
	(2) 計画の概要	10
	(3) 2021年度の実績	11
	(4) 2022年度における重点的取組み	
	① 事業を営む方への取組み	12
② 個人の方への取組み	16	
	5. SBIグループとの資本業務提携	19
サステナビリティ への取組み	6. ESG課題／SDGsへの取組み	22
株式の状況	7. 株主還元	25
	【参考】大光銀行のプロフィール	

トピックス



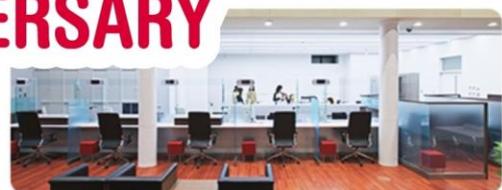
創立80周年

(2022年3月10日)



おかげさまで大光銀行は創立80周年

ANNIVERSARY



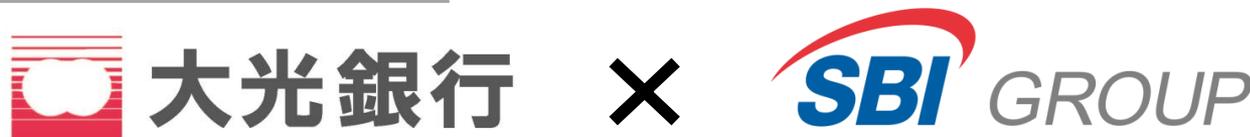
本年3月10日、当行は創立80周年を迎えました。
これもひとえに、これまでお力添えをいただいた皆さま方のあたたかいご支援の賜物と感謝申し上げます。
この節目に役職員一同、決意を新たにし、これまで以上に質の高いサービスを提供していくことで、地域社会・経済の活性化に尽くすとともに、より信頼され、愛される銀行を目指してまいります。

東証・新市場区分における「スタンダード市場」への移行 (2022年4月4日～)

- スタンダード市場への移行を選択し、本年4月4日より移行
- 日本国内のみで活動し地域密着を徹底する当行にとり、スタンダード市場が最適と判断



SBIグループとの資本業務提携 (2022年5月12日)



SBIグループとの資本業務提携を通じた連携の強化によりオープン・イノベーションを促進し、地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成をご支援

地方創生、持続可能な社会の実現に貢献



経営の概況



2021年度(令和3年度)の動向

日本経済

厳しい状況が緩和、持ち直しの動きがみられた

- ・感染症と経済社会活動の両立に向けた動きから持ち直しの動きが見られた
- ・原材料価格上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクが高まった

先行きの状況

持ち直しが期待されるが下振れ懸念

- ・経済社会活動の正常化による持ち直しが期待される
- ・ウクライナ情勢の影響等による原材料価格の上昇や円安等の影響による下振れリスク

県内経済

日本経済と同様、持ち直しの動きがみられた

- ・個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、感染症の影響による厳しい状況からの持ち直しの動きが見られた

持ち直しの動きは鈍化

- ・企業の生産活動は回復を続けているものの一部で弱い動きが見られる
- ・感染症の影響に加え、更なる下振れ懸念

県内企業

動向

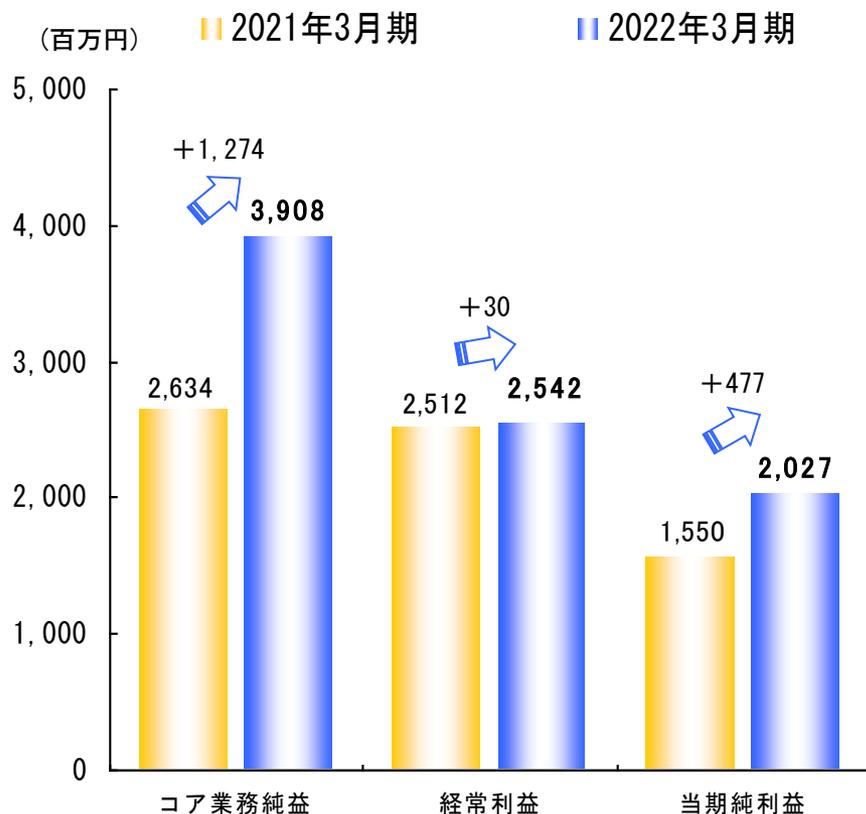
- － 事業活動は正常化しつつあり、抑制していた設備投資の検討の動きも見られる
- － 一部、DX・ヘルスケア関連など受注が順調な分野も見られる
- － 原材料不足および、原材料・エネルギー価格高騰の影響が出ている
- － 飲食・サービス業では、一部に個人消費の回復が見られるが、仕入価格が上昇

2. 2022年3月期決算の概要

(1) 損益状況

- コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が増加したほか、経費の減少により、前期比増加
- 経常利益は、有価証券関係損益の減少があったものの、コア業務純益の増加により、前期比増加
- 当期純利益は、特別損益の増加などにより、前期比増加

主要損益項目の推移



【損益状況】

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
コア業務粗利益	15,243	16,046	803
資金利益	14,465	14,962	497
うち貸出金利息	11,186	11,216	30
役務取引等利益	729	1,051	322
金融派生商品損益	31	6	△ 25
経費 (△)	12,608	12,138	△ 470
コア業務純益	2,634	3,908	1,274
コア業務純益(除く投信解約損益)	1,991	3,315	1,324
実質与信関係費用 (△)	593	886	293
有価証券関係損益	730	△ 787	△ 1,517
その他臨時損益	△ 259	307	566
経常利益	2,512	2,542	30
税金費用 (△)	753	729	△ 24
当期純利益	1,550	2,027	477

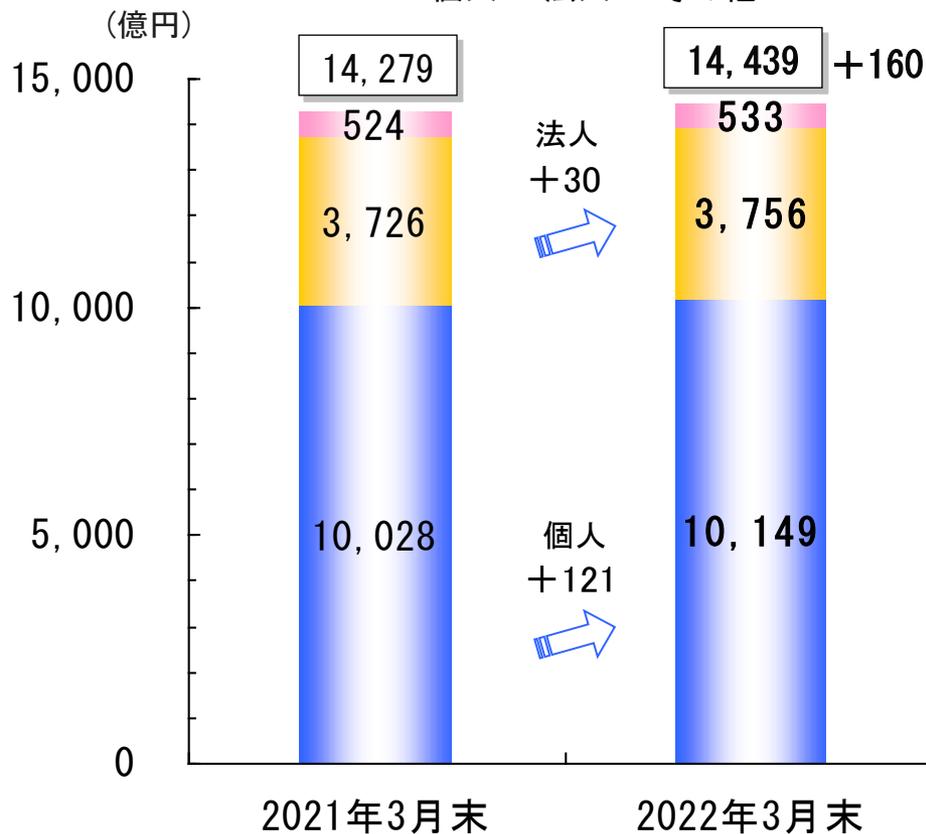
2. 2022年3月期決算の概要 (2)預金等・預り資産の状況

- 預金等残高は、個人預金および法人預金が増加し、前期比160億円増加の1兆4,439億円
- 預り資産残高は、前期比97億円増加の1,496億円
マネーアドバイザーを中心に、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託、生命保険ともに増加

預金等残高の推移

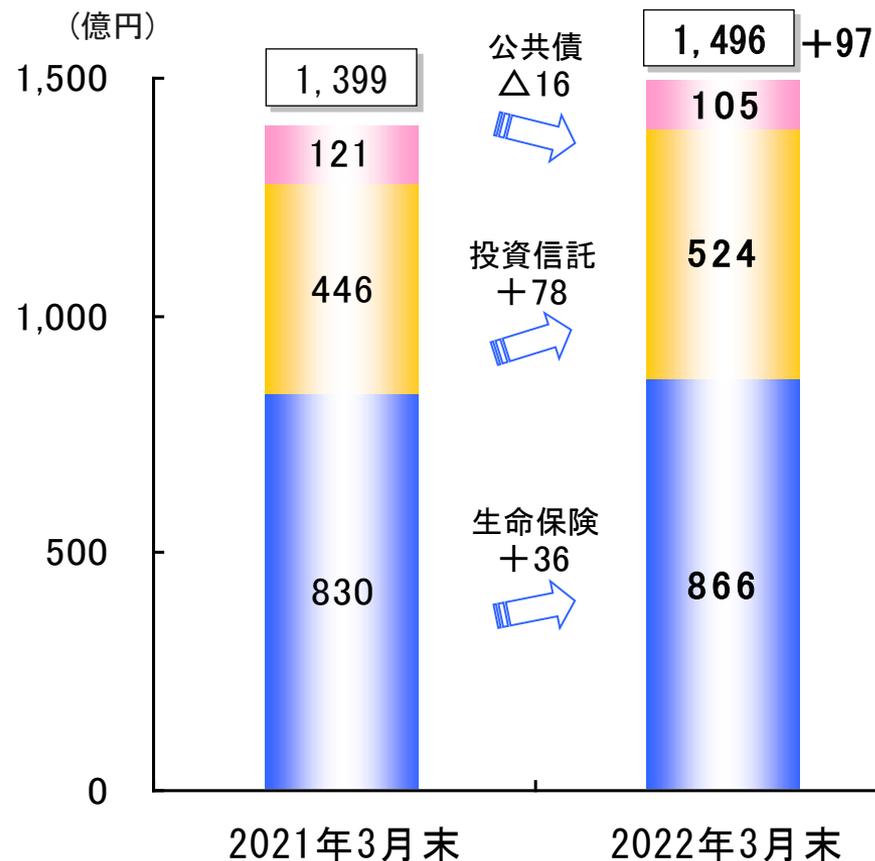
※預金等残高＝預金残高＋譲渡性預金残高

■ 個人 ■ 法人 ■ その他



預り資産残高の推移

■ 生命保険 ■ 投資信託 ■ 公共債



2. 2022年3月期決算の概要

(3)貸出金の状況

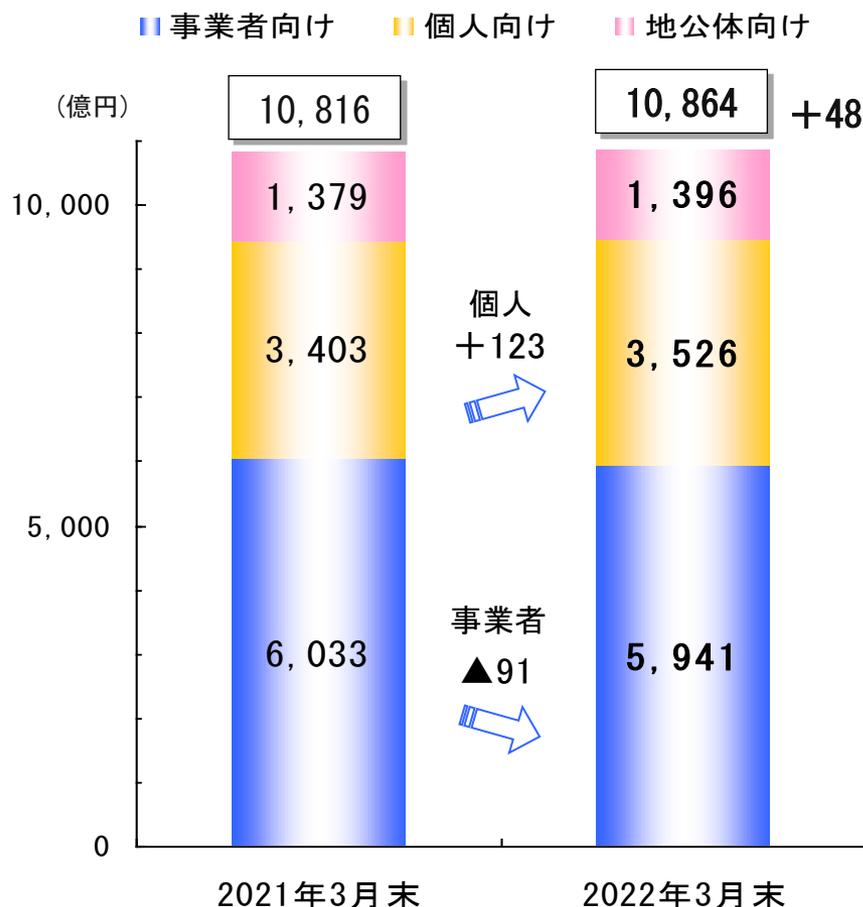


TAIKO BANK



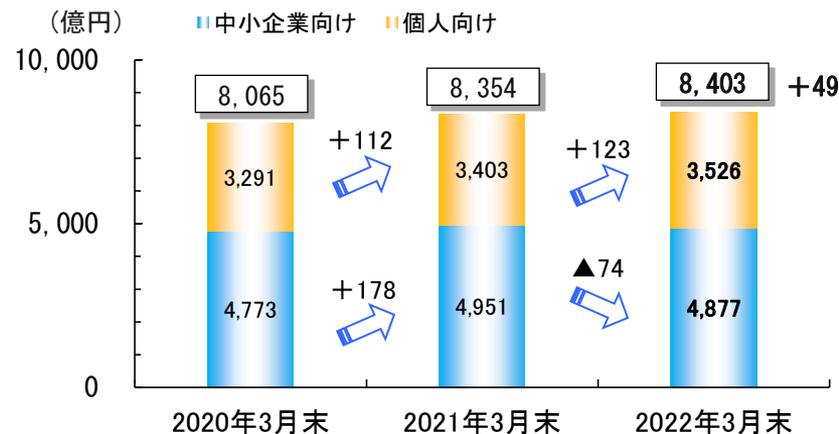
- 貸出金残高は、前期比48億円増加の1兆864億円
- 個人向け貸出は、住宅ローンの増加により前期比増加
- 中小企業向け貸出は、前年度におけるゼロゼロ融資を中心とした資金繰り支援が総じて浸透し、前期比減少

貸出金残高の推移

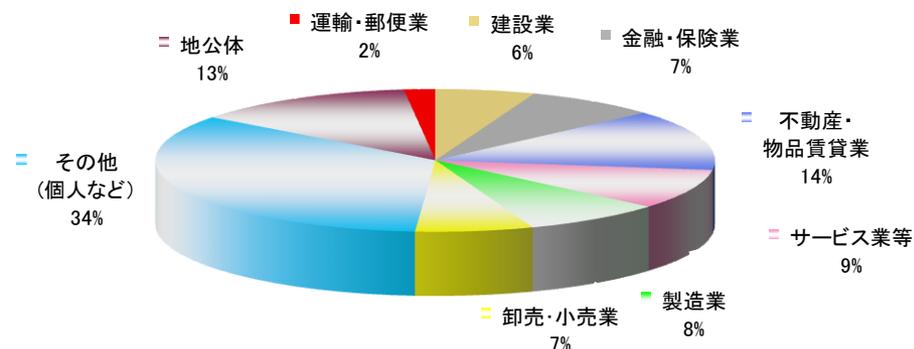


中小企業等向け貸出の推移

(中小企業向け貸出残高 + 個人向け貸出残高)



業種別貸出金の状況 (2022年3月末)



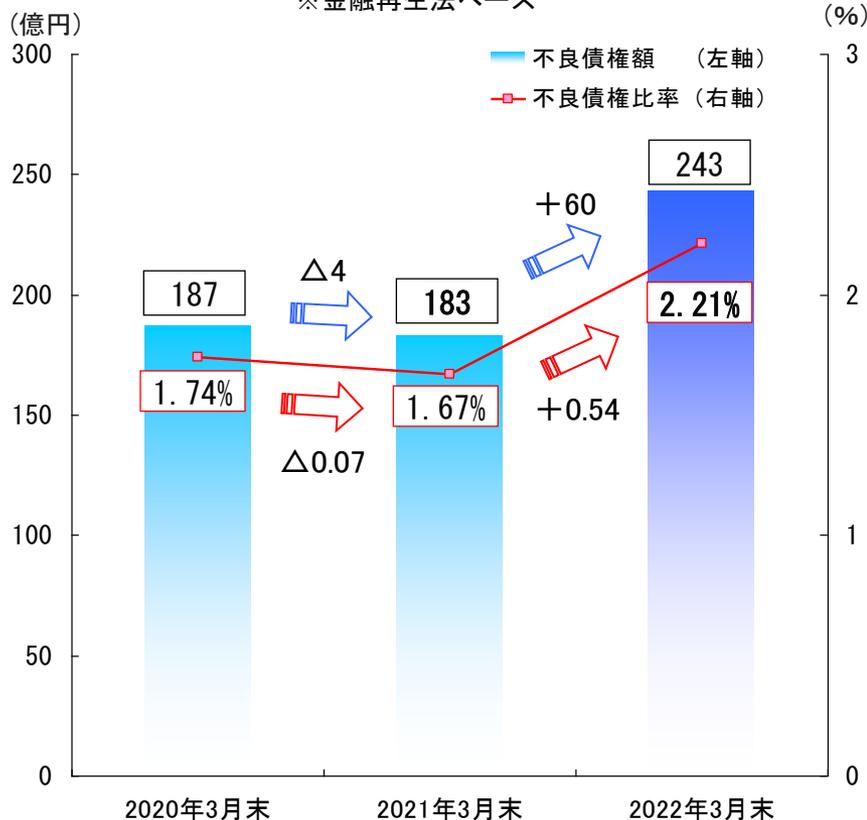
2. 2022年3月期決算の概要

(4)不良債権の状況、自己資本の状況

- 不良債権比率は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、危険債権が増加し、前期末より0.54ポイント上昇し2.21%
- 自己資本比率(単体)は9.00%。国内基準の規制値4%を大幅クリアし、十分な水準

不良債権の状況

※金融再生法ベース



自己資本の状況

(単位: 億円)

項目		2021年3月末	2022年3月末	前期比
単 体	自己資本比率	8.94 %	9.00 %	0.06 ポイント
	自己資本額	711	723	12
	リスク・アセット	7,956	8,035	79

自己資本比率とは…銀行の財務健全性を示す指標

貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金・内部留保など)の割合を示すもの。当行のように日本国内のみで営業する銀行(国内基準行)は、4%以上を維持することが義務付けられている。

3. 2021年度における主な取組み

2021年

2022年

- | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|----------------------------|---------------------------------------|---------------------------|-------------------------------|--------------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|--|---------------------|
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| ● 第12次中期経営計画「Change for the Future」の開始 | ● SBIマネープラザとの共同店舗「大光銀行SBIマネープラザ」をオープン | ● 本部組織を改正し、営業本部、リスク統括部等を新設 | ● 「東京支店」を東京都豊島区池袋デュープレックスビル12階に移転オープン | ● 「たいこうWeb口座開設アプリ」の取扱いを開始 | ● 「たいこうWeb」『創業塾』の開催（2021年10月） | ● 株式会社マイナビと人材紹介業務に関する業務提携契約を締結 | ● 株式会社パートナーズプロジェクトとの提携による「民事信託サービス」の取扱を開始 | ● 投資一任サービス「たいこうNavi」の取扱いを開始 | ● 新市場区分において「スタンダード市場」を選択 | ● 山ノ下支店を店舗内店舗方式により河渡支店へ移転 | ● 「40年住宅ローン」の取扱いを開始 | ● 創立80周年を迎え、記念動画を公開 |
| | | ● 本部組織を改正し、営業本部、リスク統括部等を新設 | | | | | | | ● 平和台支店を店舗内店舗方式により内野支店へ移転 | ● 中沢支店を店舗内店舗方式により長岡東支店へ移転 | ● 「HAPPY WOMAN FESTA2022」へのコフレディアブース出展 | |

大光銀行SBIマネープラザをオープン



東京支店を移転オープン



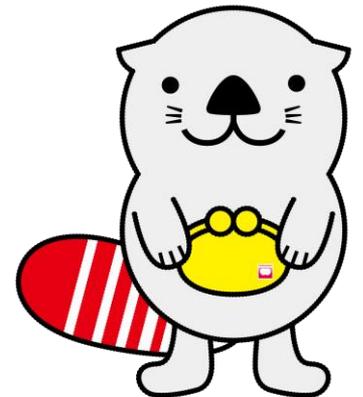
新潟国際情報大学と包括連携協定締結



創立80周年記念動画を公開



經營戰略・營業戰略



4. 第12次中期経営計画「Change for the Future」



TAIKO BANK



(1) 基本的な考え方 ～長期的に目指す姿～

長期ビジョン

(2015年3月策定、2021年3月改正)

長期ビジョン

存在意義

新潟県経済の底上げ・成長のけん引役となる、中小企業・個人のお客さまに深く入り込み、課題解決のサポートにより地域の活性化、持続可能な社会の実現に貢献する

- ・取引先企業を深く理解し、必要な時に必要な支援を行い、事業の成長、ひいては地域産業の活性化を促進する
- ・個人のお客さまの悩みや課題そのものの解決を図ることで安心・安全を提供する

お客さまへの提供価値

地域に親しまれる銀行として、お客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを安定的に提供する

地域の持続的な成長を実現するために、異業種との幅広い連携を通じて、非金融サービスを提供する

- ・事業や生活支援に必要な全ての機能・サービスを異業種も含めた幅広い連携を通じて提供する

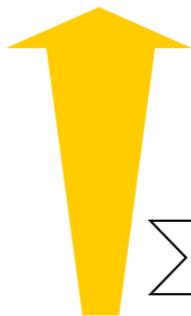
目指す姿

地域社会・経済の活性化に責任を持ち、お客さまの成長をサポートすることで「もっと、親しまれる銀行」

長期ビジョンと中期経営計画

10年後

長期ビジョン (10年後に目指す姿)



長期ビジョン
策定時
(2015年3月)

第10次中計

[2015年～2018年]
(醸成～発現期)

第11次中計

[2018年～2021年]
(浸透～定着期)

第12次中計

[2021年～2024年]
(拡大・発展期)

地域社会・経済の活性化に
責任を持ち、お客さまの
成長をサポートすることで
「もっと、親しまれる銀行」



第12次中期経営計画

[2021年4月 ▶ 2024年3月]

Change for the Future

～ 未来志向の究極のChange ～

長期ビジョンの実現に向けたFinal Stageとして、また、次の10年につなげるStageとして、未来志向でこれまでより大きくChangeし、さらに「強い大光」を築く。

経営ビジョン

「もっと、親しまれる銀行」へ

【改革②】(手段)
ソリューション改革

【改革①】(目標)
収益構造・コスト改革

【改革④】(手段)
組織・人材改革

【改革③】(手段)
業務運営改革

【基本】
持続可能な社会の
実現への貢献

計数目標

経営の持続可能性の向上

最重要目標
連結業務粗利益OHR
(日銀基準)

2022年度(計画2年目)
76.51%以下

最終年度計数目標

コア業務純益
(投信解約益除く)

25億円以上
(2020年度比+25%以上)

当期純利益

13億円以上
(3年間每期10億円以上)

中小企業等向け
貸出金平残

+10%以上
(2020年度比)

自己資本比率

8%程度

4. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

(3) 2021年度の実績

計数目標の達成状況

- 最重要目標の「連結業務粗利益OHR」は、2020年度に引き続き日本銀行の定める基準をクリア
- その他の計数目標も概ね順調に進捗

目標項目	2020年度 スタート値	2021年度 実績	2023年度 最終目標
最重要目標 連結業務粗利益OHR (日銀基準)	77.75%	71.31%	2022年度(計画2年目) 76.51%以下
コア業務純益 (投信解約益除く)	19億91百万円	33億15百万円	25億円以上 (2020年度比+25%以上)
当期純利益	15億50百万円	20億27百万円	13億円以上 (3年間每期10億円以上)
中小企業等向け 貸出金平残	7,816億円	8,034億円 (2020年度比+2.7%)	+10%以上 (2020年度比)
自己資本比率	8.94%	9.00%	8%程度

2021年度における主な取組み

- 営業部門の強化による顧客提供価値の向上や本部・営業店の一体化の促進を目的に本部組織を改正し、営業本部およびその傘下に営業戦略部などを新設(2021年6月)
- リスク管理態勢の強化を目的にリスク統括部を新設(2021年6月)
- コスト削減を業務改革(BPR)やデジタル化と一体で強力に推進するため、本部のコスト削減特命チームをコスト削減・業務改革特命チームに改称し機能を強化(2022年1月)

4. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

(4)2022年度の重点的取組み ①事業を営む方への取組み

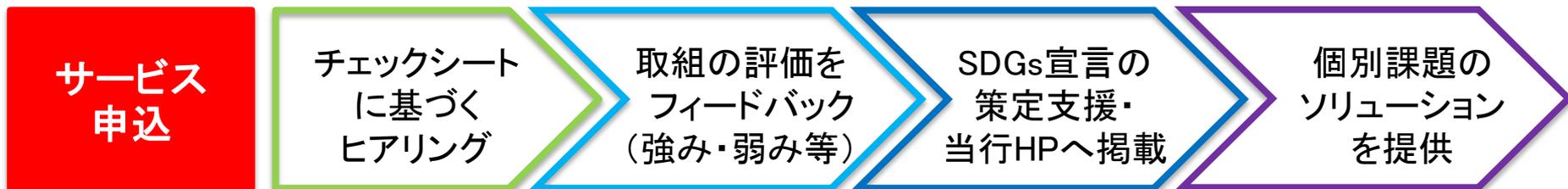


SDGsサポートサービス

(2022年8月1日(月)よりサービス開始予定)



- SDGs診断から「SDGs宣言書」の策定、その実現に向けたソリューション提供まで、一貫通貫でお客さまをサポートするサービス
- 三井住友海上、MS&ADインターリスク総研の支援を受け作成したチェックシート等を使用



サービス	内容
SDGs診断	チェックシートで現時点の取組みを可視化し、フィードバック
「SDGs宣言書」策定支援	診断をベースに宣言策定を支援し、当行ホームページでPR
ソリューションの提供	宣言達成に向けた個別課題に合わせてソリューションを提供

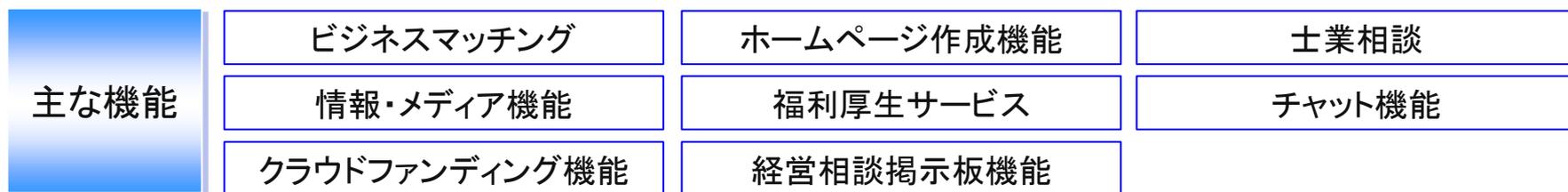
▶▶▶ SDGs支援を通じ、地域で面的に持続可能な社会の実現を目指す

4. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

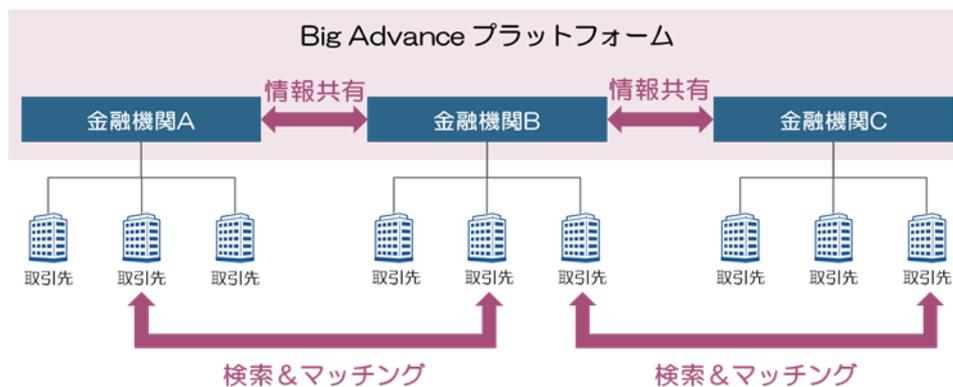
(4)2022年度の重点的取組み ①事業を営む方への取組み

経営支援プラットフォーム「Taiko Big Advance」

- 「Big Advance」とは、全国の金融機関が連携してお取引先の経営を支援するプラットフォーム
- 大手企業やプラットフォーム参加金融機関のお取引先会員同士のビジネスマッチング、情報提供・福利厚生サービスを通じ、中小企業のお客さまの様々な経営課題をトータルにサポート



【ビジネスマッチングのイメージ図】



- 参加金融機関数は83機関、会員数 7万社以上、パートナー大手企業約1,800社(2022年5月末時点)と対象地域やユーザー数は増加
- 今後も機能拡充を予定し、ユーザー数増加により会員同士の更なるつながりを創出

▶▶▶ お取引先の企業活動を金融機関の連携を通じてデジタルで支援

4. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

(4)2022年度の重点的取組み ①事業を営む方への取組み



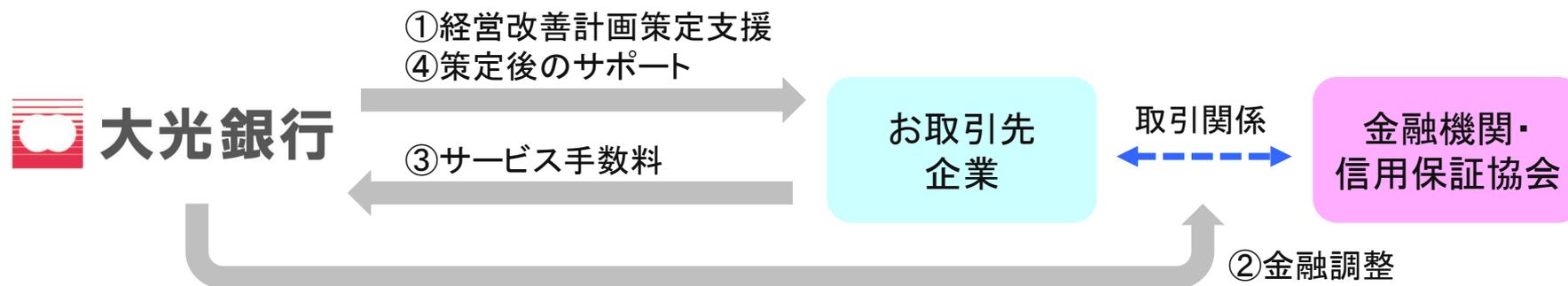
TAIKO BANK



経営改善計画策定支援サービス

- 当行が経営改善計画の策定を支援するサービス
- 計画策定に加え、取引金融機関との金融調整、計画策定後のモニタリングなど、経営改善に向けた取組みをトータルサポート

サービスの流れ



サービス	内容
①経営改善計画策定支援	SWOT分析、アクションプラン、数値計画など
②金融調整	金融支援の交渉、バンクミーティングの運営など
④策定後のサポート	ビジネスマッチング支援、その他情報提供など

【参考】お取引先のライフステージに応じた各種支援



TAIKO BANK



	創業期・新事業 (創業・新事業開拓の支援)	成長期・拡大期・成熟期 (成長段階における支援)	再生期 (経営改善・事業再生の支援)	承継期 (事業承継の支援)
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 創業関連資金 	<ul style="list-style-type: none"> 成長資金の供給 (運転・設備資金) 私募債、シンジケートローン、動産担保融資 (ABL) クラウドファンディング <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 運転・設備資金 DES、DDS 動産担保融資 (ABL) <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 役員退職金支払資金 後継者・従業員の株式買取資金 <p>など</p>
ビジネスサポート (ソリューション)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプランコンテスト 創業塾 事業計画策定支援 補助金・助成金申請支援 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング、商談会の開催 海外進出支援 M&A仲介業務 人材紹介業務 技術相談 補助金申請支援 デジタル化・DX支援 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画策定・モニタリング支援 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継・M&Aアドバイザリー 税理士等を活用した自社株評価、相続税試算 次世代経営塾 <p>など</p>
外部専門家・外部機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社・大学 (長岡技術科学大学ほか) <p>など</p>	<p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化支援機構 中小企業活性化協議会 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 税理士 公認会計士 新潟県事業引継ぎ支援センター <p>など</p>
合理化・効率化支援	<ul style="list-style-type: none"> でんさいネット、インターネットバンキング、税金・各種料金のネット支払い (ペイジー)、NBセンター代金回収サービス <p>など</p>			

4. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

(4)2022年度の重点的取組み ②個人の方への取組み



TAIKO BANK



多様なニーズにお応えする商品・サービス

	サービス	特徴
対応したサービス	リバースモーゲージローン I・II・III・IV	ご自宅に住み続けながら自宅の価値を活用してご利用可能なローン。 充実した4種類の商品ラインナップをご用意
	相続手続き支援サービス	手間のかかる相続手続きをお客さまに代わって代行・サポート
	たいこう後見制度支援預金	成年後見制度をご利用の方の財産をお守りするための預金口座
非対面サービス	インターネット支店 「えちご大花火支店」	日本全国どこからでもお申込みが可能 24時間365日お取引可能
	WEB口座開設アプリ	スマートフォンで運転免許証を撮影し、必要事項を入力・送信するだけで 普通預金口座を開設
	【来店不要型】 たいこうマイカーローン たいこう教育カードローン カードローンLUXZO	パソコン、スマホなどを利用し、来店不要でお申込みからご契約までのお手続きが可能
	たいこうNavi	世界水準の資産運用を全自動で行うウェルスナビと当行が業務提携し、 提供する資産運用サービス
	たいこうインターネット投信	24時間365日、投資信託の購入、解約、各種照会などをご利用可能
	スマートフォンアプリ 「大光銀行アプリ」	スマートフォン用ポータルアプリ。株式会社マネーフォワードとの API連携(※)を活用したフィンテック関連の取組み 【主な機能】 ・デジタル通帳 : いつでもお客さま（個人）の残高情報や入出金明細を確認可能 ・まとめて資産管理 : 金融機関の口座、クレジットカードなど複数の金融 関連サービスをまとめて管理することが可能

これからの時代に50歳からの新しい選択

たいこう
リバースモーゲージローン
I・II・III・IV

4つの商品ラインナップで
ご自宅を活用したセカンドライフの充実をサポート

Web口座開設アプリ

お忙しいあなたを応援!

スマホで
口座開設



(※)アプリケーション・プログラミング・インターフェースでの略で、あらかじめ接続仕様等の情報を伝達することで異なるソフトウェア間における効率的な連携を可能にする仕組み

4. 第12次中期経営計画「Change for the Future」

(4)2022年度の重点的取組み ②個人の方への取組み

キャッシュレス化への取組み

【キャッシュレスサービス】

サービス	特徴
クレジットカード	当行の子会社であるたいこうカード(株)が発行。 キャッシュカードとクレジットカードが1枚にまとまった「たいこうツインスマイルカード」も取扱い
大光 Visaデビットカード	日本のみならず、全世界のVisa加盟店やネットショッピングで 24時間365日ご利用可能 代金が預金口座から即時に引落しされるため、現金の代わり としてご利用可能

県内金融機関で
唯一取扱い！

大光Visaデビットカード



特徴1

24時間365日、いつでも国内外のVisa加盟店やネットショッピングでご利用可能

特徴2

普通預金口座から預金残高の範囲内で即時引落としとなるため、使いすぎの心配がなく、**ATMで現金を引き出す手間やATM時間外手数料等を軽減**

特徴3

利用額に応じてキャッシュバックされるため、現金を引き出して買い物するよりも断然お得

特徴4

15歳以上(中学生を除く)の方であれば発行可能なので学生にも便利



カードデザインは2種類からお選びいただけます



たいこうNavi

- ウェルスナビと提携し、世界水準の資産運用をスマホで手軽に行えるサービス
- 1万円から一括投資や積立投資が可能
- 申込から運用を始めた後も、当行の行員がライフプランを踏まえた資産全体を対面でサポート

質問に答えて
運用プランを決定

あとは自動で
世界中に分散投資



世界中の株式や金など

大光銀行で始めませんか?

世界への分散投資を全自動で

たいこうNavi



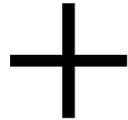
※画面はイメージです。



目的

環境認識

人口減少
少子高齢化の進展 など



新型コロナウイルス感染症による影響の長期化
ウクライナ情勢など・・・原油・資源高、急激な円安の進行

地域金融機関に期待される役割

金融仲介業

転換

総合サービス業

資金供給にとどまらず、**お取引先企業のビジネスを
変革・発展させるサポート**が一段と重要に

当行は従来、SBIグループを始め多くの企業との外部連携を積極的に活用

地域社会・経済が深刻な影響を受けるなか、より速く、より深くお客さまの課題と向き合っていくためには、**オープン・イノベーションのさらなる促進**が必要不可欠

総合サービス業としての機能を一段と強化

5. SBIグループとの資本業務提携 (2)

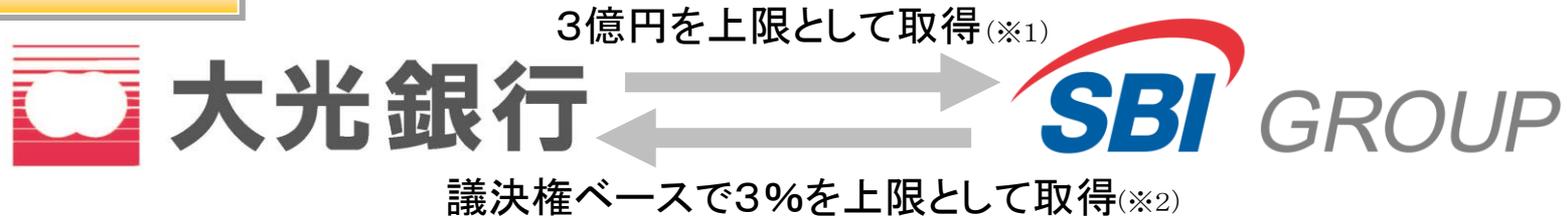
SBIグループの概要



- 大手銀行、証券、保険、ベンチャーキャピタルなど多種多様な事業を営む
- IT企業を始め、多くの企業に出資

SBIグループは、社会的使命の一つに
「地域金融機関との共創による、地域社会の活性化を通じた地方創生への貢献」を掲げ、
目指す方向性は当行と一致

株式取得の内容



(※1) SBIホールディングス株式会社の普通株式を取得

(※2) SBIホールディングス株式会社の100%子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社が取得

対等な立場で、両社の経営の独立性を尊重

当行は、SBIグループとの資本業務提携を通じた連携の強化によりオープン・イノベーションを促進し、
地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成をご支援

地方創生、持続可能な社会の実現に貢献

業務提携の内容 (新たなもの)

提携業務は、資本業務提携の最大の目的である
「地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成のご支援により、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献していくこと」に適うことを考え方の基本として設定

メイン

1. SBIグループおよび同グループの投資先企業が有する最先端のテクノロジー、ノウハウの提供を通じた、地元企業のビジネス発展・変革に資する**デジタル・トランスフォーメーション(DX)支援**
2. 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素を始めとする地元企業の**SDGsへの取組み支援**
3. 資本性資金や資本性ローン等の提供を通じ、地元企業を支援するための**共同ファンドの設立**の検討
4. 勘定系を含む次世代バンキングシステム、スマホアプリなど**当行のDX化推進**の検討
5. その他オープン・イノベーションの推進に資する取組みで、両社が別途合意する事項

提携業務の中でも特に、地域やお取引先企業からのニーズ(潜在ニーズを含む)が高く、当行として応えていかなければならないが単独で進めていくのは難しいものとして、

1. 地元企業のビジネス発展・変革に資するDX支援
 2. 脱炭素を始めとする地元企業のSDGsへの取組み支援
- を提携業務のメインに設定



サステナビリティへの 取組み



6. ESG課題/SDGsへの取組み(1)

たいこうサステナビリティ基本方針(2021年12月制定)

当行グループは、持続可能な社会の実現に向け、経営理念に基づく企業活動を通じて、地域社会の抱える課題や気候変動等の環境問題など、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指す持続的経営を行ってまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「ESG課題」

Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)に関する課題のこと。責任投資原則(2006年に国連が公表)において、企業の長期的な投資価値を判断する際には、これらの課題に対する企業の取組みを考慮することが提唱されている。

「SDGs」

2015年9月の国連サミットで採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の開発目標(その下に、169のターゲット、232の指標)

ESG課題・SDGsに対する当行の具体的取組み(主なもの)

Environment (環境)



- 環境融資「エコライナー」
- 環境対策支援私募債
- たいこう環境格付
- 住宅ローン ……環境対策設備住宅の場合、金利引下げ
- マイカーローン ……エコカーや軽自動車の場合、金利引下げ

- ◆ 「環境・人にやさしい通帳」…森林管理認証林で生産された木材を使用
- ◆ エネルギー使用量削減への取組み(省エネルギー・資源の再利用)
- ◆ 環境に配慮した店舗新築

Social (社会)



- たいこう「SDGs私募債」
- サービス・ケア・アテンダントの養成
- 新潟県カーボン・オフセット制度のコーディネーターとして取引先と森林業者をマッチング

- ◆ 地域の交響楽団や陸上競技協会への寄付
- ◆ 県内の中高生等を対象とした金融授業
- ◆ 1店舗1貢献運動

Governance (企業統治)



- ◆ ダイバーシティ推進への取組み(女性活躍推進、ワークライフバランスの充実など)
- ◆ 適切な情報開示と透明性の確保
…頭取による会社説明動画の配信

6. ESG課題/SDGsへの取組み(2)

■ たいこうサステナビリティ基本方針のもと、持続可能な社会の実現に貢献していくため、さまざまな取組みを行っています。

環境にやさしい店舗



2018年10月に完成した新本店は、自然通風を活かした空調設備の設置など、環境負荷の低減が特徴の一つ

環境・人にやさしい通帳、無通帳預金口座



「環境・人にやさしい」通帳



デジタル通帳イメージ

普通預金通帳・総合口座通帳は、森林管理認証林から生産された木材を使用するなど、環境に配慮した製品を採用
紙の通帳を発行しない無通帳口座もご用意

医療機関向け寄付型私募債「医療応援私募債」

たいこう「SDGs 私募債」医療応援私募債

本商品は、新型コロナウイルス感染防止の最前線に立つ医療機関や医療従事者への感謝の意を込めて、お客さまが発行する「私募債発行額の0.1%」の金額を、当行営業エリアの都県が運営する「新型コロナウイルス感染症対策基金等」に寄付するものです。新型コロナウイルスに負けない社会づくりに貢献したいとのニーズにお応えできる商品です。

対象のお客さま	当行所定の発行体資格要件ならびに審査基準を満たす企業さま (審査内容によっては、ご希望にお応えできない場合がございます。)
資金使途	事業活動に必要な運転資金・設備資金
発行額	3,000万円以上（最低発行額）
期間	2年以上7年以内
償還方法	満期一括償還または定時償還
社債金利	当行所定の金利（固定金利） ※金利のほかには所定の保証料・手数料がかかります。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める医療機関への支援を目的とした、SDGs私募債の取扱い

サービス・ケア・アテンダントの養成



すべてのお客さまから安心して当行をご利用いただけるよう、接客資格である「サービス・ケア・アテンダント」資格を有する職員を養成

「プラチナくるみん」の認定



次世代育成支援対策推進法に基づく優良な「子育てサポート企業」として厚生労働省より「プラチナくるみん」の認定(2020年7月)

女性活躍推進法に基づく行動計画の推進



女性活躍の紹介動画を配信

女性が能力を最大限発揮できる職場環境の整備に取り組み、2022年3月末における女性管理職(役席)比率は27.8%
(2025年3月末目標30%)

6. ESG課題/SDGsへの取組み(3)

- 地域社会の持続的な発展のため、地域の文化・スポーツの振興、福祉活動支援や子どもたちの金融知識の向上に積極的に取り組んでいます。
- 日頃より当行を支えてくださっている地域の皆さまへの感謝の意を込めて、本部および各営業店において「1店舗1貢献運動」を実施しています。

長岡交響楽団の定期演奏会 「大光ツインスマイルコンサート」



地域の音楽文化振興を目的に、長岡交響楽団の定期演奏会を「大光ツインスマイルコンサート」と銘打って応援しています。

新潟県女子駅伝競走大会



長岡市で開催される新潟県女子駅伝競走大会に協賛しています。

金融授業



次世代社会を担う子どもたちの金融知識向上を目的に、金融授業を実施しています。

1店舗1貢献運動

地域のイベントのお手伝いや近隣地域の清掃など、本部および各営業店が独自に考えた社会貢献活動を「1店舗1貢献運動」として実施しています。



観光地クリーンアップ作戦
瀬波海岸の清掃
(村上支店)



新潟国際情報大学×大光銀行×
そら野テラス3者連携「作る・食べる・
つながるプロジェクト」への参加
(内野支店)



中里商工会「花いっぱい運動」
花苗植え作業への参加
(中里支店)



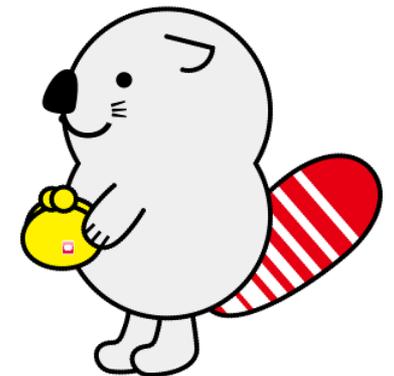
馬車道通り周辺清掃
(横浜支店)



白根大凧合戦終了後の
河川敷のごみ拾い
(白根支店)



株式の状況



株主還元の基本的考え方

- 銀行の公共的使命を念頭に置き経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続してまいります。

2022年度の配当金(予定)

◇ 2022年度は、安定配当として1株あたり年間50.0円を予定

株主還元状況(単体)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
配当金総額 (A)	484	474	474	475	472	472
(1株あたり年間配当額) ※1	(5.0円)	(27.5円)	(50.0円)	(50.0円)	(50.0円)	(50.0円)
自己株取得総額 (B)	1,182	—	—	—	135	—
株主還元総額 (C:A+B) ※2	1,666	474	474	475	607	472
当期純利益 (D)	3,142	3,519	2,532	1,131	1,550	2,027
配当利回り ※3	2.26%	2.22%	3.05%	3.45%	3.32%	3.59%
配当性向 (A÷D) ※2	15.40%	13.46%	18.72%	41.99%	30.45%	23.28%
株主還元率 (C÷D) ※2	53.02%	13.46%	18.72%	41.99%	39.16%	23.28%

(※1) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、2018年3月期の1株あたり年間配当額は、中間配当金2.5円(株式併合前)、期末配当金25円(株式併合後)の合計を記載しております。

(※2) 株主還元総額、配当性向、株主還元率は表上の数値による計算結果を表示しております。

(※3) 配当利回り=1株あたり年間配当額÷期末株価 (1株あたり年間配当額は、2018年3月期の期初に株式併合が行われたと仮定して算出しております)

大光銀行の概要

(2022年3月末現在)

- 本店所在地 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
- 創立 1942年(昭和17年)3月
- 資本金 100億円
- 総資産 1兆7,004億円
- 預金等残高 1兆4,439億円
- 貸出金残高 1兆864億円
- 従業員数 852人(うち出向者25人)
- 店舗数 71店舗
(県内62店舗 県外8店舗 インターネット支店1店舗)
- 提携ATM
 - ・セブン銀行ATM
(平日時間内取引の手数料無料)
 - ・イオン銀行ATM
(平日時間内取引の手数料無料)
 - ・ゆうちょ銀行ATM
 - ・ローソン銀行ATM
 - ・イーネットATM
- 格付 「A-」(JCR)





ご視聴ありがとうございました。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 大光銀行 総合企画部
企画広報グループ

TEL: 0258-36-4111(代表)

E-MAIL: sogokikaku@taikobank.jp

URL: <http://www.taikobank.jp>